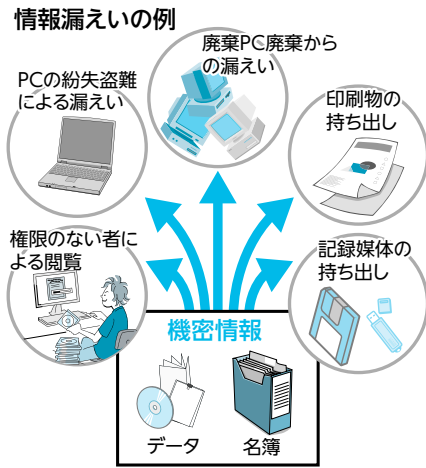


情報セキュリティ教育を 市職員に行っているか

情報を取り扱う立場の違いに合わせた 研修などを行っている

桑島耕太郎議員(志高) 国は、スマートフォンのセキュリティや企業の情報漏えいなど、情報セキュリティ対策に国家を上げて取り組むとしているが、市に対して同対策についての情報提供などがあるか聞きたい。



行政管理部長 国からは情報セキュリティポリシー、情報セキュリティ監査に関するガイドラインが示されており、地方公共団体における情報セキュリティの確保を目的とした助言や情報提供を受けている。そのため、市ではこれらを活用しながら対策の強化、拡充を図っているところである。

議員 市では、職員に対して情報セキュリティの教育を行っているか。

行政管理部長 管理職や一般職、新入職員な

市として空き店舗の 有効活用ができないか

次期商店街振興プランを 策定していく中で検討したい

備邦彦議員(友愛) 商店街の空き店舗は本市だけが抱える問題ではないが、空き店舗を発生させないことと再活用させることに取り組まなければ、市の全体的な活力や財政の確立につながらないと考える。そこで、空き店舗への新規出店に対し補助を行って

るか聞きたい。

また、市として空き店舗の有効活用ができないか。

生活環境部長 新規出店への補助について、市では商工業の振興を目的として開業に必要な資金に対する融資あつ旋を実施しており、空き店舗への出店に対しても補助を行っている。

また、空き店舗の有効活用について、市として直接活用することは難しいと思うが、空き店舗の解消は商店街の活性化や地域の安全・安心などの観点から重要と認識しているため、次期商店街振興プランを策定していく中で検討していきたい。

他 小学校のクラブ活動の実態について

不登校の問題に関する 取組を聞きたい

けやき教室での小集団活動や スクールソーシャルワーカー による支援などを行っている

須山卓知議員(市友) 公立教育では、どのような状況の児童・生徒でもできる限りの環境を整えて長所を引き出すことが求められていると思うが、不登校の問題に対しては

ど、情報を取り扱う立場の違いに合わせた研修を実施しているほか、情報システム課の職員を講師とした出前研修も行っている。

他 コジタルデバイド(情報格差対策)について

どのように取り組んでいるか。

教育長 集団生活への適応を促すために教育センターのけやき教室で小集団活動などを実施しているほか、要請のあった学校にスクールソーシャルワーカーを派遣するなどの支援を行っている。これらの取組により、平成23年度は小学校で約27%、中学校で約28%の不登校児童・生徒が不登校状態から解消された。

議員 不登校の心配がある児童・生徒の人数を市では把握しているか。

教育部長 明確な定義、基準等がないことから把握はしていないが、教員の理解や状況把握が重要であるため、定例校長会等を通じて各学校にきめ細やかな指導を行うよう依頼しているところである。

※スクールソーシャルワーカー：児童や生徒の悩みを福祉的な観点から支援する専門家

災害時要援護者対策事業 地域に支援の受け皿がない 場合、個人、グループでの支援や 民生委員等の協力を得ていきたい

赤野秀二議員(共産) 災害時要援護者対策事業において、協定を締結している自治会数及び市全体で見た同事業の力

率を聞きたい。

福祉保健部長 協定を締結した自治会は、本市に登録のある405自治会中213自治会で、カバー率は世帯数で換算すると7割を超えている。

議員 要援護者登録はしたが、自治会が地域に存在しない、管理組合もないなどの状況下で支援する受け皿がない場合、どのように対応するのか。

福祉保健部長 地域に自治会

本人や保護者が 接種の選択は可能か

本人等が副反応などを理解し 主治医と相談した上で 選択できると認識している

田村智恵美議員(ネット) 子宮頸がん予防ワクチン接種に

関しては、様々な副反応が問題となっている。公的な相談体制や救済制度が整っていない中で、定期接種化では、今後、副反応を訴える方が増える

と危惧される。

そこで、同ワクチン接種について、本人や保護者が接種するか否かを選択できるか聞きたい。

福祉保健部長 予防接種法に基づき定期接種については、市に実施義務があるため、未接種者への勧奨を行うことなどが定められているが、本人及び保護者が当日の体調や接種内容、副反応等を理解し、

考えている。

また、地域での支援者が見つからない場合であっても、市が新たに名簿を作成の上、避難所等に保管し、ボランティア組織による二次的支援を行える仕組みを整備していくこととしている。



議員 接種事業は自治事務と認識しているが、同ワクチン接種等の中断を決定する裁量権が市にあるか。

福祉保健部長 予防接種法で定める様々な種類の定期予防接種について、市が独自に判断して接種の中断を決定する裁量権はない。



再開発などの大規模3事業 見直し、先送りの考えはないか

計画どおり実現するため 実施に向け財源措置の 対応をしていきたい

目黒重夫議員(共産) 今般策定される予定の第6次総合計画では、計画期間の財政見通しが示され、その中では財源不足が続くとされている。そのような中、再開発や学校給食センターの建て替え、庁舎建設を8年間で進めていくことに無理はないのか。

財政担当参事 これらの大規模事業については、基金、市債を最大限に活用することを前提と考えており、市債については毎年度平均40億円の範囲内で借入れをしていくことで実施は可能と考えている。

議員 この大規模3事業を8年で実施するには、結果的に経常経費削減に拍車を掛けることになると思うが、見直しや先送りの考えはないか。

副市長 どの事業についても、見直しも先送りもできないと考えており、何としてもこれらの事業を計画どおりに実現するため、今後も社会情勢を考慮しながら財政見通しを策定していく中で、実施に向け財源を措置できるよう対応していきたい。